

令和2年度 事務事業総点検シート(1)
[令和元年度事務事業]

一般会計					事務事業分類	A 一般事務事業
事務事業名	総合交通体系調査(交通政策課)				シート番号	017-012
担当部署名	建築都市	局	交通	部	交通政策	課 評価責任者(課長名) 松下

Ⅰ. 基本情報

基本情報	1	堺市マスタープランの政策体系に基づく事業の位置付け	政策	5	持続可能な環境共生都市を実現します	後期実施計画の位置付け
			施策	4	人と環境に優しい交通体系の構築など低炭素型都市構造への変革	有
	2	事業開始年度	平成 22 年度		終了(予定)年度	— 年度
	3	根拠法令等(法令、条例、規則、要綱等)	地域公共交通の活性化及び再生に関する法律(H19.5)			
	4	関連計画				
5	事業実施の経緯	「堺市マスタープラン」を踏まえ、広域的な公共交通網から市民の生活圏の交通に至る総合的な公共交通体系の形成や公共交通利用促進など本市の公共交通のあり方について検討するとともに、社会情勢の変化等に対応した交通施策の具体化を図る。				

Ⅱ. 事業概要

事業概要	6	事業の実施主体(誰が実施しているのか。)	<input checked="" type="checkbox"/> 本庁 <input type="checkbox"/> 各区 <input type="checkbox"/> 出先機関 () <input type="checkbox"/> 市外郭団体 <input type="checkbox"/> 地域団体・市民 <input type="checkbox"/> 民間企業・NPO <input type="checkbox"/> その他 ()				
	7	事業の対象(誰を、何を対象としているのか)	堺市在住の市民や堺市への通勤・通学者、堺市への来訪者等の公共交通機関利用者				
	8	事業の目的(どのような状況にしたいのか)	持続可能な社会の実現に向けた公共交通体系構築のため、交通施策にかかる調査・検討を行い、施策の具体化を図る。				
	9	事業内容(スケジュール、実施方法・手段、事業ボリュームなど)	まちづくりの方向性や市民ニーズ等を踏まえながら本市の公共交通のあり方を検討するとともに、関係機関と協議・調整し、社会情勢の変化等に対応した交通施策の具体化を図る。 <令和元年度の取組み> ・堺東周辺におけるタクシーレーンの削減による歩道拡幅整備に向けた測量設計業務の実施及び関係者との協議・調整 ・大阪モノレール延伸にかかる調査検討(路線計画・事業性向上方策等) ・近畿圏都市交通体系調査に係る事前調査の実施及び実態調査の実施に向けた検討(調査方法・項目等) 等				
10	直接実施以外の主な支出先	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input checked="" type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> その他 () 建設コンサルタント会社等					

Ⅲ. 投入量

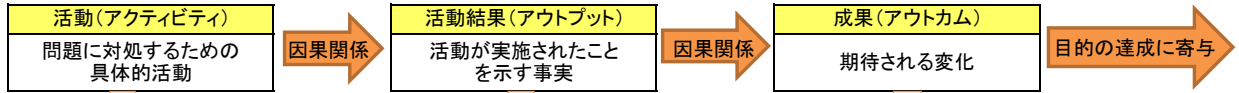
事業コスト	項目	単位	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
			予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	
11	事業費(a)	千円	27,705	10,019	20,698	15,057	30,017	19,905	66,016	
	主な事業費内訳	委託料	千円	20,000	6,188	19,950	14,630	24,453	15,862	46,000
		その他	千円	7,705	3,831	748	427	5,564	4,043	20,016
			千円							
	財源内訳	国・府支出金	千円	2,700	1,663	2,100	1,396	2,340	1,899	10,333
		受益者負担金(使用料、手数料等)	千円							
		市債	千円							
その他()		千円								
	一般財源	千円	25,005	8,356	18,598	13,661	27,677	18,006	55,683	
12	人件費(b)	千円	32,800	32,800	24,600	24,600	20,250	20,250	20,500	
13	総コスト(c)=(a)+(b)	千円	60,505	42,819	45,298	39,657	50,267	40,155	86,516	

令和2年度 事務事業総点検シート(2)

事務事業名	総合交通体系調査(交通政策課)	シート番号	017-012
-------	-----------------	-------	---------

Ⅳ. 評価(測定・分析)

ロジックモデルの考え方



[14] 令和元年度実績の欄に定性的・定量的情報も含め、活動・結果・成果について具体的に記載

[15]または[16]に定量的な指標、または定性的な目標を記載

【達成率に基づいた評価基準】

評価	達成率
大変良い	120%以上
良い	100%以上120%未満
普通	80%以上100%未満
少し悪い	60%以上80%未満
悪い	60%未満

事業の活動実績や成果

令和元年度実績								
活動実績と成果	14	<p>・堺東駅周辺の歩行環境の改善等を目的とし、タクシーレーンの削減による歩道拡幅整備に向けた測量設計業務等を実施した。また、交通管理者や道路管理者等との協議を行った。</p> <p>・大阪モノレール延伸について、路線計画や事業性向上方策等の検討を行った。</p> <p>・第6回近畿圏都市交通体系調査(実態調査)に係る課題の抽出等を目的とし、事前調査を実施した。また、実態調査及び実態調査に付帯して行う本市の独自調査の実施に向けた詳細検討を行った。</p>						
	15	指標名【活動指標】	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
		交通施策の実現に向けた交通事業者との協議		目標値	10	10	10	20
				実績値	12	12	12	
				達成率	120%	120%	120%	
			評価	大変良い	大変良い	大変良い		
	算出方法・設定根拠など		調査検討業務において、交通事業者・交通管理者等との協議により施策実施につなげているため指標として設定					
	16	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度		
			目標値					
			実績値					
			達成率					
			評価					

事業の効率性

		区分	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
17	①	関係機関との協議・調整(交通事業者等)	回	12	12	12
	②	上記①にかかる年間経費	千円	42,819	39,657	40,155
	③	単位当たり経費(②÷①×1,000円)	円/単位	3,568,250	3,304,750	3,346,250
	備考(算出についての説明等)					
		区分	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
18	①					
	②	上記①にかかる年間経費	千円			
	③	単位当たり経費(②÷①×1,000円)	円/単位			
	備考(算出についての説明等)					

業績の分析

目標を達成できた、または達成できなかった要因や効率性についての分析 (その他、関連情報に基づいた分析)	
19	<p>・交通管理者や道路管理者等と協議・調整を行い、堺東周辺における歩道拡幅整備を実施する環境を整えることができた。</p> <p>・日本モノレール協会等と協議を行い、大阪モノレール延伸にかかる専門的な意見聴取ができた。</p>

【分析のチェックポイント】

- 事業の達成度はどうでしたか。
- 5W2Hを踏まえて、実施過程に問題はありませんでしたか。
- 資源投入は適切でしたか。
- 事前想定できない外的要因の影響はありませんでしたか。
- 有効性は高いですか。低いですか。
- 効率性は向上していますか。
- RPA等をはじめとするICTを活用する余地はありませんでしたか。
- ターゲットに応じた最適媒体の選定など、戦略的な広報ができていましたか。

令和2年度 事務事業総点検シート(3)

事務事業名	総合交通体系調査(交通政策課)	シート番号	017-012
-------	-----------------	-------	---------

《V. 点検》

＜点検の前提＞

- 新型コロナウイルス感染症の影響により、本市の財政運営は今後一層厳しくなる
- 新型コロナウイルス感染症拡大防止と社会経済活動の両立をめざす

○上記「点検の前提」を踏まえ、事業の抜本的な見直しを検討するもの。

⇒

確認

コロナ禍を踏まえた点検(必要性・有効性・効率性)	20	本市財政運営が厳しくなることが想定される中、当該事業を廃止できないか。	事業廃止の可能性 <input type="checkbox"/> 廃止できる <input checked="" type="checkbox"/> 廃止できない	廃止した場合に市民生活等に及ぼす具体的な影響 重要な交通施策の実現に向けた事業であり、廃止によって市民生活及び都市活動に影響する。	
	21	(20で廃止できるを選択しなかった場合) 本市財政運営が厳しくなることが想定される中、当該事業を休止(延期)できないか。	事業休止の可能性 <input type="checkbox"/> 休止(延期)できる <input checked="" type="checkbox"/> 休止(延期)できない	休止した場合に市民生活等に及ぼす具体的な影響 市民の移動実態及びニーズに沿った交通施策の検討に遅れが生じるため、事業の休止や延期はできない。ただし、歩道拡幅整備及び近畿圏都市交通体系調査については、今年度の実施を延期した。	休止の場合の再開時期 <input type="checkbox"/> 令和2年度中 <input checked="" type="checkbox"/> 令和3年度 <input type="checkbox"/> 令和4年度以降
	22	(20で廃止できるを選択しなかった場合) 本市財政運営が厳しくなることが想定される中、事業規模を縮小するなど、コスト縮減を図ることができないか。	コストの縮減 <input type="checkbox"/> 一部廃止しコスト縮減できる <input type="checkbox"/> 一部休止しコスト縮減できる <input type="checkbox"/> 規模等を縮小しコスト縮減できる <input type="checkbox"/> 事業手法等を改善しコスト縮減できる <input checked="" type="checkbox"/> 縮減できない	縮減できる場合は具体的な縮減内容、できない場合はその理由 交通施策の実現には、実態や将来予測等の調査や研究が必要であるため、今後進める新たな交通システム導入等の施策においては、事業規模等の削減はできない。	
	23	(20で廃止できるを選択しなかった場合) 社会経済活動の維持・回復のほか、3密を避けるなどの市民や民間の活動変容への対応に向け、実施手法を改善する必要がないか。	事業手法の適切性 <input type="checkbox"/> 改善する必要がある <input type="checkbox"/> 改善する必要がない <input checked="" type="checkbox"/> 既に対応できている	改善する場合は改善策、その他は理由 新型コロナウイルス感染症の状況を踏まえ、歩道拡幅整備及び近畿圏都市交通体系調査の実施については、来年度以降に延期した。また、会議等の開催についても適切に対応している。	
	24	(20で廃止できるを選択しなかった場合) 効果的・効率的な事業の実施に向け、右に掲げる視点から改善できないか。	効果的・効率的な事業実施(以下の観点で、改善する(または改善済)場合は<input checked="" type="checkbox"/>、改善しない(改善余地がない場合を含む)場合は<input type="checkbox"/>) ① <input checked="" type="checkbox"/> 公民連携の推進 ② <input type="checkbox"/> ICT活用による効率化 ③ <input type="checkbox"/> 他部局との適切な連携・役割分担 関係部署名 () 関連事業名 () ④ <input checked="" type="checkbox"/> 国・府等との適切な役割分担・連携 ⑤ <input type="checkbox"/> 他政令市等との比較におけるサービス水準の均衡 ⑥ <input type="checkbox"/> その他()	理由・説明 交通事業者との役割分担により、効果的・効率的に事業を推進する。また、補助金の活用など、国等との連携による効率的な事業の推進を図る。	
25	これまでの点検を踏まえ、今後の事業のあり方についてどのように考えるか。	事業の方向性 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止または延期 <input type="checkbox"/> 事業を縮小 <input type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 現状を継続 <input checked="" type="checkbox"/> 事業を拡充 公金投入の方向性 <input type="checkbox"/> ゼロ <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input checked="" type="checkbox"/> 拡大	実施年度 <input type="checkbox"/> 令和2年度 <input checked="" type="checkbox"/> 令和3年度 <input type="checkbox"/> 令和4年度以降		
		所見 本市の現状を把握するとともに先進事例や他都市の事例等を研究し、交通ネットワークの形成を進める。また、交通・まちづくりに係る市民意識の把握等に努めながら、都市拠点の形成と併せた新たな交通システムの導入など、交通機能の充実・強化を図る。			